

第 70 期

計 算 書 類

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

貸借対照表

[2022年 3月 31日現在]

株式会社 NHKアート

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,451,835	流動負債	2,366,225
現金及び預金	4,748,047	買掛金	1,269,234
受取手形	338	リース債務	12,377
売掛金	2,596,276	未払金	11,736
材料及び貯蔵品	4,594	未払費用	571,409
仕掛品	78,288	前受金	14,289
前払費用	18,606	未払法人税等	210,121
その他	5,943	未払消費税	75,688
貸倒引当金	△ 260	未払事業所税	7,397
固定資産	1,425,799	預り金	25,003
有形固定資産	321,445	賞与引当金	168,967
建物	32,835	固定負債	1,235,046
建物附属設備	61,982	リース債務	16,718
機械	0	退職給付引当金	1,218,328
器具備品	63,415	負債合計	3,601,271
土地	137,523	(純資産の部)	
リース資産	25,687	株主資本	5,276,362
無形固定資産	49,866	資本金	200,000
電話加入権	7,848	利益剰余金	5,157,486
ソフトウェア	42,017	利益準備金	50,000
投資その他の資産	1,054,487	その他利益剰余金	5,107,486
投資有価証券	98,563	事業維持積立金	3,695,000
差入保証金	31,942	4K・8K設備整備積立金	180,000
保険積立金	415,055	繰越利益剰余金	1,232,486
繰延税金資産	500,862	自己株式	△ 81,124
その他	16,163	純資産合計	5,276,362
貸倒引当金	△ 8,100	負債・純資産合計	8,877,634
資産合計	8,877,634		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日 〕

株式会社 NHKアート

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,779,249
売 上 原 価		13,387,017
売 上 総 利 益		1,392,232
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		802,404
営 業 利 益		589,828
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	44,541	
不 動 産 賃 貸 料	15,624	
そ の 他	10,253	70,419
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	1,386	
雑 損	2,686	4,072
経 常 利 益		656,174
税 引 前 当 期 純 利 益		656,174
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	233,059	
法 人 税 等 調 整 額	△ 31,411	201,647
当 期 純 利 益		454,526

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日 〕

株式会社 NHKアート

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
			事業維持積立金	4K・8K設備整備積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	200,000	50,000	3,244,000	214,000	1,306,559	4,814,559	-	5,014,559	5,014,559
当期変動額									
事業維持積立金の積立	-	-	451,000	-	△ 451,000	-	-	-	-
4K・8K設備整備積立金の取崩	-	-	-	△ 34,000	34,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 111,600	△ 111,600	-	△ 111,600	△ 111,600
当期純利益	-	-	-	-	454,526	454,526	-	454,526	454,526
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 81,124	△ 81,124	△ 81,124
当期変動額合計	-	-	451,000	△ 34,000	△ 74,073	342,926	△ 81,124	261,802	261,802
当期末残高	200,000	50,000	3,695,000	180,000	1,232,486	5,157,486	△ 81,124	5,276,362	5,276,362

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日 〕

株式会社 NHKアート

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a. 関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- b. その他有価証券(市場価格のない株式等以外のもの) …… 移動平均法による時価法
- c. その他有価証券(市場価格のない株式等) …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

- a. 材料 …… 先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- b. 貯蔵品 …… 先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- c. 仕掛品 …… 個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…… 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- 建物及び建物附属設備 …… 3～30年
- 機械及び器具備品 …… 3～15年

② 無形固定資産

…… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上するほか、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日「以下「収益認識会計基準」という。」)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

当社における主たる履行義務は、以下の通りです。

①放送番組に係る美術制作業務

当社は、日本放送協会等より、主に放送番組に係る美術制作業務を受託しております。

放送番組に係る美術制作業務について、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②展示・催事に係る業務

当社は、展示・催事の企画・制作・運営業務等を顧客に提供しております。

展示・催事に係る業務について、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③ホールの設備操作・運用業務

当社は、ホールの舞台機構・音響・照明等の操作・運用業務を顧客に提供しております。

ホールの設備操作・運用業務について、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

【会計方針の変更】

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

【収益認識に関する注記】

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	749,917 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,776,741 千円
短期金銭債務	158 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	10,515,075 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行株式数	普通株式	387,500 株	(自己株式4,000株を含む)
-------	------	-----------	-----------------

(2) 事業年度の末日における自己株式の数は以下のとおりであります。

株式の種類	普通株式
当期首株式数	-
当期増加株式数	4,000 株
当期減少株式数	-
当期末株式数	4,000 株

(注) 自己株式の増加は、会社法第156条、第160条による取得4,000株によるものであります。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月28日開催の定時株主総会で、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	111,600 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	288 円
④ 基準日	2021年3月31日
⑤ 効力発生日	2021年6月28日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月27日開催予定の定時株主総会で、次のとおり決議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	316,004 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	824 円
④ 基準日	2022年3月31日
⑤ 効力発生日	2022年6月27日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	373,052 千円
賞与引当金	83,045 千円
未払事業税	14,356 千円
資産除去債務	16,992 千円
未払社会保険料	11,064 千円
その他	15,966 千円
繰延税金資産小計	514,478 千円
評価性引当額	△ 13,615 千円
繰延税金資産合計	500,862 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*2)	時価 (*2)	差額
① 現金及び預金	4,748,047	4,748,047	—
② 受取手形及び売掛金 (*1)	2,596,355	2,596,355	—
③ 買掛金	(1,269,234)	(1,269,234)	—

・受取手形および売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。……(*1)

・負債に計上されているものについては、()で示しております。……(*2)

・非上場株式(貸借対照表計上額98,563千円)は、市場価格のない株式等であるため、上記の表には含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用の土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
50,860	516,225

(注1) 当期末の時価は、主に「企業会計基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本放送協会	(被所有)直接66.1% 間接33.9%	非常勤取締役2名 非常勤監査役1名	美術セット制作等	10,515,075	売掛金	1,776,731
親会社の子会社	㈱NHKエンタープライズ	(所有)直接2.4% (被所有)直接7.4%	非常勤取締役1名	美術セット制作等	1,543,387	売掛金	370,697
親会社の子会社	㈱NHKエデュケーションナル	(所有)直接4.5% (被所有)直接3.9%	番組制作等	美術セット制作等	702,703	売掛金	128,329

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

親会社である日本放送協会からの受託業務については、同協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 13,758 円 44銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額 1,174 円 96銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

* 本計算書類中の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。